

2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ 上場取引所 東
 コード番号 6464 URL <https://www.tsubaki-nakashima.com/jp/>
 代表者（役職名）取締役兼代表執行役社長CEO（氏名）廣田 浩治
 問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役副社長CFO（氏名）館 尚嗣（TEL）06-6224-0193
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	59,189	1.3	2,776	4.3	2,706	△9.0	1,192	△20.4	1,192	△20.2	9,424	△30.6
2022年12月期第3四半期	58,409	14.1	2,662	△50.5	2,974	△38.5	1,499	△55.3	1,494	△55.4	13,578	77.2
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2023年12月期第3四半期	30.01		29.93									
2022年12月期第3四半期	36.86		36.86									

（参考）EBITDA 2023年12月期第3四半期 5,134百万円（4.9%減） 2022年12月第3四半期 5,401百万円

EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費。なお、EBITDAは金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外となっております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	165,850	58,436	58,398	35.2
2022年12月期	159,891	50,131	50,096	31.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2023年12月期	—	13.00	—		
2023年12月期（予想）				17.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	1.2	4,500	—	3,500	—	1,700	—	42.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一 、 除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	41,599,600株	2022年12月期	41,599,600株
2023年12月期3Q	1,871,615株	2022年12月期	1,871,615株
2023年12月期3Q	39,727,985株	2022年12月期3Q	40,516,405株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内では、全般的には需要が回復へと緩やかに向かいました。特に、自動車産業が半導体不足の解消や円安により改善が継続し、景気全体を押し上げております。一方、需要の落ち込みから生産に弱さが残る工作機械は低調な状況が続いており、また物価上昇による需要の減少やコストの増加、人手不足の深刻化による悪影響等が懸念されております。海外では、アメリカなどで景気回復の動きが見られますが、インフレが継続し、金融引き締めによる金利高止まりが見込まれ、米国内消費が落ち込む懸念が見受けられます。また中国も不動産不況に端を発した設備投資や不動産開発投資の低迷や、個人消費の回復が乏しい状況にあり、欧州を含めた世界市場の動向を注視しております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、主力事業のプレジジョン・コンポーネントビジネスの主要製品が、世界的な工作機械受注の落ち込み、また、当社製品納入先の在庫調整などにより伸び悩んだものの、エネルギー価格・原材料価格上昇分の販売価格への転嫁や円安影響等により、前年同四半期比1.3%増の59,189百万円となりました。

利益面につきましては、為替影響を除いた売上の減少に伴う利益減や、オランダのスタンピング工場閉鎖に伴う費用1,916百万円（その他の費用に計上した1,726百万円及び生産停止等による生産性低下影響190百万円）を計上しましたが、前年同期に計上した欧州ローラービジネスの構造改革に対する費用（24億円）がなくなったことから、営業利益は前年同四半期比4.3%増の2,776百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期比20.2%減の1,192百万円となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

プレジジョン・コンポーネントビジネス

プレジジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、世界的な工作機械受注の落ち込み、そして当社製品納入先の在庫調整などにより伸び悩んだものの、エネルギー価格・原材料価格上昇分の販売価格への転嫁や円安影響等あり、前年同四半期比3.1%増の56,070百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、為替影響を除いた売上の減少に伴う利益減や、当第3四半期においてオランダのスタンピング工場閉鎖に伴う費用19億円を計上し、一方、前年同期に欧州ローラービジネスの構造改革に対する費用（24億円）がなくなったことから、前年同四半期比12.9%増の2,732百万円となりました。

リニアビジネス

リニアビジネスの売上収益は、工作機械の受注の落ち込みや顧客の在庫調整などにより、前年同四半期比22.5%減の3,118百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、売上減少により、前年同四半期比87.4%減の28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ5,959百万円増加し165,850百万円となりました。これは、営業債権及びその他の債権が1,726百万円、棚卸資産が4,216百万円増加した一方、現金及び現金同等物が9,643百万円減少したため流動資産が3,221百万円減少しましたが、設備投資により有形固定資産が4,037百万円増加し、また、無形資産及びのれんが2,299百万円、その他の非流動資産が3,001百万円増加し、非流動資産が9,728百万円増加したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ2,346百万円減少し107,414百万円となりました。これは、借入金1,810百万円減少したことによります。なお、前期末に財務制限条項に抵触した一部の借入金45,295百万円について、当第3四半期連結会計期間末では社債及び借入金に計上しております。

資本につきましては、前期末に比べ8,305百万円増加し58,436百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定などのその他の資本の構成要素が8,229百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、899百万円の減少となりました。主な要因としては、税引前四半期利益2,706百万円、減価償却費及び償却費2,358百万円などの資金の増加要因があった一方で、棚卸資産の増加1,275百万円、営業債務及びその他の債務の減少1,787百万円、利息の支払額733百万円、法人所得税等の支払額1,500百万円などの資金減少要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を主な要因とし、3,417百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5,000百万円を主な要因とし、6,527百万円の減少となりました。

これらに当連結累計期間中のUSドル高及びユーロ高を主な要因とする、1,154百万円の換算差額等を加算した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は14,476百万円と前連結会計年度末と比べ9,689百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年6月16日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上した結果、前連結会計年度末及び当年度第2四半期連結会計期間末において、一部の金融機関と締結しているシンジケートローン契約等に付されている財務制限条項に抵触しましたが、当第3四半期連結会計期間末日現在、当該抵触を理由とする期限の利益損失請求を行わないことについて該当の金融機関より承諾を得ており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

また、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積実効税率を基に算定しております。なお、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIAS12号の修正「単一の取引から生じた資産及び負債に関連する繰延税金」を適用しております。この適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されます。

なお、当該会計方針の変更による、要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,119	14,476
営業債権及びその他の債権	20,930	22,656
棚卸資産	35,048	39,264
その他の流動資産	1,787	1,719
流動資産合計	81,884	78,115
非流動資産		
有形固定資産	30,763	34,800
無形資産及びのれん	40,958	43,257
その他の投資	212	259
繰延税金資産	2,254	2,598
その他の非流動資産	3,820	6,821
非流動資産合計	78,007	87,735
資産合計	159,891	165,850
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,722	6,907
借入金	52,609	10,447
未払法人所得税等	1,416	1,486
その他の流動負債	6,541	6,768
流動負債合計	68,288	25,608
非流動負債		
社債及び借入金	35,378	75,730
退職給付に係る負債	2,320	2,279
繰延税金負債	1,650	1,740
その他の非流動負債	2,124	2,057
非流動負債合計	41,472	81,806
負債合計	109,760	107,414
資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	11,519	11,592
自己株式	△2,616	△2,616
その他の資本の構成要素	6,425	14,654
利益剰余金	17,651	17,651
親会社の所有者に帰属する持分	50,096	58,398
非支配持分	35	38
資本合計	50,131	58,436
負債及び資本合計	159,891	165,850

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年9月30日)
売上収益	58,409	59,189
売上原価	47,823	48,553
売上総利益	10,586	10,636
販売費及び一般管理費	6,063	6,076
その他の収益	270	84
その他の費用	2,131	1,868
営業利益	2,662	2,776
金融収益	1,196	854
金融費用	884	924
税引前四半期利益	2,974	2,706
法人所得税費用	1,475	1,514
四半期利益	1,499	1,192
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,494	1,192
非支配持分	5	0
四半期利益	1,499	1,192
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△66	26
純損益に振り替えられない項目の合計	△66	26
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	12,072	8,268
キャッシュ・フロー・ヘッジ	294	△16
ヘッジコスト	△221	△46
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計	12,145	8,206
税引後その他の包括利益	12,079	8,232
四半期包括利益	13,578	9,424
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,570	9,421
非支配持分	8	3
四半期包括利益	13,578	9,424
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.86	30.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	36.86	29.93

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日)
売上収益	20,151	19,624
売上原価	16,970	16,287
売上総利益	3,181	3,337
販売費及び一般管理費	2,081	1,988
その他の収益	238	21
その他の費用	28	490
営業利益	1,310	880
金融収益	412	316
金融費用	290	311
税引前四半期利益	1,432	885
法人所得税費用	336	605
四半期利益	1,096	280
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,095	281
非支配持分	1	△1
四半期利益	1,096	280
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△8	△16
純損益に振り替えられない項目の合計	△8	△16
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	1,669	1,254
キャッシュ・フロー・ヘッジ	212	159
ヘッジコスト	△73	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計	1,808	1,410
税引後その他の包括利益	1,800	1,394
四半期包括利益	2,896	1,674
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,895	1,675
非支配持分	1	△1
四半期包括利益	2,896	1,674
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	27.08	7.09
希薄化後1株当たり四半期利益	27.08	7.07

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日 残高	17,102	11,415	△1,648	0	54	△1,021	△724
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△66	12,069	294
四半期包括利益	—	—	—	—	△66	12,069	294
株式の発行	10	10	—	△0	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△612	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	31	—	—	—	—
株式報酬取引	—	59	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	10	69	△581	△0	—	—	—
2022年9月30日 残高	17,112	11,484	△2,229	0	△12	11,048	△430

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計	利益剰余金	合計		
2022年1月1日 残高	313	△1,378	27,844	53,335	34	53,369
四半期利益	—	—	1,494	1,494	5	1,499
その他の包括利益	△221	12,076	—	12,076	3	12,079
四半期包括利益	△221	12,076	1,494	13,570	8	13,578
株式の発行	—	△0	—	20	—	20
剰余金の配当	—	—	△1,177	△1,177	—	△1,177
自己株式の取得	—	—	—	△612	—	△612
自己株式の処分	—	—	—	31	—	31
株式報酬取引	—	—	—	59	—	59
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△0	△1,177	△1,679	—	△1,679
2022年9月30日 残高	92	10,698	28,161	65,226	42	65,268

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日 残高	17,117	11,519	△2,616	0	△3	6,381	△154
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	26	8,265	△16
四半期包括利益	—	—	—	—	26	8,265	△16
株式の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	73	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	73	—	△0	—	—	—
2023年9月30日 残高	17,117	11,592	△2,616	0	23	14,646	△170

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計	利益剰余金	合計		
2023年1月1日 残高	201	6,425	17,651	50,096	35	50,131
四半期利益	—	—	1,192	1,192	0	1,192
その他の包括利益	△46	8,229	—	8,229	3	8,232
四半期包括利益	△46	8,229	1,192	9,421	3	9,424
株式の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,192	△1,192	—	△1,192
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	73	—	73
新株予約権の失効	—	△0	—	△0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	△0	△1,192	△1,119	—	△1,119
2023年9月30日 残高	155	14,654	17,651	58,398	38	58,436

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,974	2,706
減価償却費及び償却費	2,740	2,358
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△106	△110
受取利息及び受取配当金	△48	△84
支払利息	827	850
為替差損益(△は益)	△1,031	△661
固定資産売却損益(△は益)	△6	△21
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,299	△80
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,637	△1,275
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	592	△1,787
その他	488	△646
小計	△1,506	1,250
利息の受取額	44	80
配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△691	△733
法人所得税等の支払額	△1,642	△1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,791	△899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,868	△3,200
有形固定資産の売却による収入	4	45
無形資産の取得による支出	△100	△23
子会社の取得による支出	—	△239
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,963	△3,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,000
短期借入金の返済による支出	—	△3,121
長期借入れによる収入	9,700	—
長期借入金の返済による支出	△9,030	△5,000
リース負債の返済による支出	△234	△263
新株予約権の行使による収入	20	—
配当金の支払額	△1,144	△1,143
自己株式の売却による収入	5	—
自己株式の取得による支出	△612	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,295	△6,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,357	1,154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,692	△9,689
現金及び現金同等物の期首残高	32,524	24,119
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	46
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,832	14,476

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」及び「リニアビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密ボール、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。「リニアビジネス」は、ボールねじ及び送風機を製造販売しております。

セグメント情報は要約四半期連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前四半期利益に金融収益及び金融費用を加減しており、要約四半期連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス				
売上収益						
外部収益	54,387	4,021	1	58,409	—	58,409
セグメント間収益	4	—	22	26	△26	—
連結収益合計	54,391	4,021	23	58,435	△26	58,409
セグメント利益	2,421	225	16	2,662	0	2,662
				金融収益		1,196
				金融費用		△884
				税引前四半期利益		2,974

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸料が含まれております。また、セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス				
売上収益						
外部収益	56,070	3,118	1	59,189	—	59,189
セグメント間収益	2	—	22	24	△24	—
連結収益合計	56,072	3,118	23	59,213	△24	59,189
セグメント利益	2,732	28	16	2,776	—	2,776
				金融収益		854
				金融費用		△924
				税引前四半期利益		2,706

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸料が含まれております。また、セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

前第3四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス				
売上収益						
外部収益	18,806	1,345	0	20,151	—	20,151
セグメント間収益	0	—	8	8	△8	—
連結収益合計	18,806	1,345	8	20,159	△8	20,151
セグメント利益	1,234	70	6	1,310	0	1,310
				金融収益		412
				金融費用		△290
				税引前四半期利益		1,432

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸料が含まれております。また、セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第3四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス				
売上収益						
外部収益	18,705	919	0	19,624	—	19,624
セグメント間収益	1	—	7	8	△8	—
連結収益合計	18,706	919	7	19,632	△8	19,624
セグメント利益 (△損失)	916	△41	5	880	—	880
				金融収益		316
				金融費用		△311
				税引前四半期利益		885

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸料が含まれております。また、セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年10月18日開催の当社取締役会において、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社（以下「アドバンテッジアドバイザーズ」といいます。）と事業提携契約を締結することを決議いたしました。また、同日の当社取締役会において、同社がサービスを提供しているファンドに対して、第三者割当により発行される第17回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集について決議し、2023年11月9日に本新株予約権及び本転換社債型新株予約権付社債の払い込みが完了しております。詳細は以下のとおりであります。

(1) アドバンテッジアドバイザーズとの事業提携の目的とその契約内容

当社グループは、2023年12月期を最終年度とする中期経営戦略「Transform Next 2023」において、「ベース技術の革新」、「ものづくり革新」、「戦略投資を実行するためのキャッシュの創出」等に取り組む「Best in Class」なものづくり企業を目指しております。

この中期経営戦略のもと、目下の経営上の施策として、①不採算製品の見直し等による売上内容の強靱化や米国事業・ロシア事業の立て直しを通じた稼ぐ力の回復を企図するとともに、②「Best in Class」なものづくり企業へ向けて、開発スピードの向上や開発リソースの効率化・強化、人材への投資、DXへの取組強化等に取り組んでおり、これらの実現が当社グループの企業価値の向上につながると考えております。

この状況下、当社は、資金調達に加えて、人材採用や経営管理体制強化、M&A推進等の当社の取組みに関して高度な経営支援を受けることができ、当社の企業価値の向上を図ることが可能であると考えられる事業提携先として、複数の上場会社への戦略的なアドバイスの提供実績があるアドバンテッジアドバイザーズを選定し、2023年10月18日に事業提携契約を締結いたしました。当社はこの提携により、業績向上のための諸施策の検討と着実な実行を積極的に推進してまいります。

(2) 第17回新株予約権、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の内容

当社は、アドバンテッジアドバイザーズがサービスを提供するファンドに対して、第17回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を割り当てます。詳細は以下のとおりです。

(A) 第17回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）

(a) 割当日：2023年11月9日

(b) 新株予約権の総数：62,814個（本新株予約権1個当たり466円）

(c) 新株予約権の発行価額：総額29百万円

(d) 当該発行による潜在株式数：

- ・当初行使価額（796円）における潜在株式数：6,281,400株
- ・下限行使価額（676円）における潜在株式数：7,396,441株

(e) 調達資金の額：5,029百万円

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額と、すべての本新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定して算出された行使価額の合計額です。

(f) 行使価格：1株当たり796円

(g) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等の増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本項①記載の資本金等増加限度額から本項①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(h) 募集又は割当方法：第三者割当の方法による。

(i) 割当先：AAGS S6, L.P.

(j) その他重要な事項

① 割当先は、2023年11月10日から2024年5月9日までの期間は、本新株予約権を行使しません。

② 当社は、払込期日から2028年11月9日又は割当先が当社の株式又は新株予約権、新株予約権付社債その他の潜在株式（以下「株式等」と総称する。）を保有しなくなった日のいずれか早い日までの間、割当先の

事前の書面又は電磁的方法による同意なく、株式等の発行、処分又は付与（以下「発行等」という。）（但し、当社又はその子会社の役職員を割当先とする譲渡制限付株式報酬又はストック・オプションを発行する場合を除く。）を行ってはならない旨、また、払込期日から2028年11月9日又は割当先が当社の株式等を保有しなくなった日のいずれか早い日までの間、第三者に対して、株式等の発行等をしようとする場合（但し、当社又はその子会社の役職員を割当先とする譲渡制限付株式報酬又はストック・オプションを発行する場合を除く。）、当該第三者との間で当該株式等の発行等に合意する前に、割当先に対して、当該株式等の内容及び発行等の条件を通知した上で、当該株式等の全部又は一部について当該条件にて引き受ける意向の有無を確認するものとし、割当先がかかる引受けを希望する場合、当社は、当該第三者の代わりに又は当該第三者に加えて、割当先に対して当該株式等を当該条件にて発行等する旨合意いたしました。

- ③ 当社が発行する株式について、イ) 金融商品取引法に基づく公開買付けがなされ、当社が当該公開買付けに賛同する意見を表明し、当該公開買付けの結果、当社の株式が上場されているすべての日本の金融商品取引所においてその上場が廃止となる可能性があることを当社又は公開買付け者が公表又は容認し、かつ公開買付け者が当該公開買付けにより当社の株式を取得した場合、ロ) 上場廃止事由が生じた若しくは生じる合理的な見込みがある場合、ハ) 組織再編行為が当社の取締役会で承認された場合、二) 支配権変動事由が生じた若しくは生じる合理的な見込みがある場合、ホ) スクイーズアウト事由が生じた若しくは生じる合理的な見込みがある場合、ヘ) 東京証券取引所による監理銘柄に指定がなされた若しくはなされる合理的な見込みがある場合には、割当先は、その選択により、当社に対して書面で通知することにより、本新株予約権の全部又は一部の取得を請求することができます。また、本新株予約権の発行後、i) 東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が3取引日連続して本新株予約権の行使価額（但し、行使価額が修正又は調整された場合には、当該修正又は調整後の行使価額とする。）の60%（但し、1円未満は切り捨てる。）を下回った場合、ii) いずれかの10連続取引日間の当社普通株式の1取引日あたりの東京証券取引所における普通取引の平均売買出来高が、払込期日に先立つ10連続取引日間の当社普通株式の1取引日あたりの東京証券取引所における普通取引の平均売買出来高（但し、本割当株式数が調整される場合には、当該割当株式数の調整に応じて調整されるものとする。）の20%を下回った場合、iii) 割当先が払込期日から5年後の時点で未行使の本新株予約権を有している場合、iv) 当社及びアドバンテッジアドバイザーズとの間の2023年10月18日付事業提携契約が終了した場合、又はv) 東京証券取引所における当社の普通株式の取引が5取引日以上期間にわたって停止された場合には、割当先は、その選択により、当社に対して書面で通知することにより、本新株予約権の全部又は一部の取得を請求することができます。当社は、当該取得請求に係る書面が到達した日の翌営業日から起算して5営業日目の日において、本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、当該取得請求に係る本新株予約権を取得するものとします。

上記の他、割当先との間で締結した引受契約書に従い諸条件を定めております。

(B) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

- (a) 社債の名称：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。）
- (b) 発行総額（社債総額）：10,000百万円
- (c) 募集価格（発行価格）：本社債の金額100円につき金100.2円
- (d) 利率：本社債に利息は付さない。
- (e) 発行日（払込期日）：2023年11月9日
- (f) 償還期限等：2028年11月9日（償還期限）に本社債の額面金額100%で償還する。その他、発行要項に一定の事由が生じた場合の繰上償還に関する定め及び買入消却の定め等がある。
- (g) 本新株予約権に関する事項：
- ① 発行する新株予約権の総数：40個
 - ② 転換価額：当社普通株式1株当たり796円。但し、発行要項に一定の事由が生じた場合に調整される旨の定めがある。

③ 当該発行による潜在株式数：

- ・当初転換価額(796円)における潜在株式数：12,562,800株
- ・下限転換価額(676円)における潜在株式数：14,792,800株

④ 行使期間：2023年11月10日から2028年11月9日までとする。但し、発行要項に一定の事由が生じた場合の行使期間に関する定めがある。

⑤ 本新株予約権付社債の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金：

イ) 本新株予約権付社債の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ロ) 本新株予約権付社債の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ)記載の資本金等増加限度額から上記イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(h) 募集又は割当方法：第三者割当の方法による。

(i) 割当先：AAGS S6, L.P.

(j) その他重要な事項：

① 当社は、払込期日から2028年11月9日又は割当先が当社の株式又は新株予約権、新株予約権付社債その他の潜在株式(以下「株式等」と総称する。)を保有しなくなった日のいずれか早い日までの間、割当先の事前の書面又は電磁的方法による同意なく、株式等の発行、処分又は付与(以下「発行等」という。)(但し、当社又はその子会社の役職員を割当先とする譲渡制限付株式報酬又はストック・オプションを発行する場合を除く。)を行ってはならない旨、また、払込期日から2028年11月9日又は割当先が当社の株式等を保有しなくなった日のいずれか早い日までの間、第三者に対して、株式等の発行等をしようとする場合(但し、当社又はその子会社の役職員を割当先とする譲渡制限付株式報酬又はストック・オプションを発行する場合を除く。)、当該第三者との間で当該株式等の発行等に合意する前に、割当先に対して、当該株式等の内容及び発行等の条件を通知した上で、当該株式等の全部又は一部について当該条件にて引き受ける意向の有無を確認するものとし、割当先がかかる引受けを希望する場合、当社は、当該第三者の代わりに又は当該第三者に加えて、割当先に対して当該株式等を当該条件にて発行等する旨合意いたしました。

② 割当先は、2025年11月9日(但し、同日に先立ち財務制限条項抵触事由(以下に定義する。)が生じた場合には、当該事由が生じた日)以降、組織再編や財務制限条項抵触など発行要綱に規定した繰上償還事由に該当した事象が発生した場合、その選択により、当社に対して、事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、その保有する本新株予約権付社債の全部又は一部を各社債の金額100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有します。

財務制限条項抵触事由とは、以下の事由を言います。

当社の2022年12月期以降の連結の通期の損益計算書に記載される営業損益若しくは経常損益が2期連続して損失となった場合、又は、当社の2022年12月期以降の各事業年度末日における連結の通期の貸借対照表に記載される純資産合計の額(但し、当社の海外子会社の為替換算差額を除く。)が、直前の事業年度末日における連結の通期の貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%を下回った場合

③ 当社は、本新株予約権付社債の未償還残高が存する限り、本新株予約権付社債発行後、当社が国内で今後発行する他の転換社債型新株予約権付社債に担保権を設定する場合には、本新株予約権付社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定いたします。

上記の他、割当先との間で締結した引受契約書に従い諸条件を定めております。

(C) 調達資金の用途

今回調達した資金の用途は、セラミックボール、スチールボール、メディカル用部品の増産のための設備投資、熱効率の向上、化石燃料から電気エネルギーへの転換や太陽光発電の導入拡大のための設備投資などに充当いたします。